

福島県の森林における降雨前後の土壌 含水率の変化による空間線量率の変化

1. はじめに

東京電力福島第一原子力発電所(FDNPP)事故 により放出された¹³⁷Csによって,福島県内の森林 内の空間線量率は上昇した¹⁾。福島県内の空間線量 率は年月を経て減少しているが,減少スピードは土 地利用ごとに異なっており,その中でも森林域は減 少スピードが遅い。森林面積は広大であり,すべて の森林において除染等を実施することは現実的に困 難であり²⁾,今後,長期間にわたって森林における 放射性物質の動態や空間線量率の変化を監視してい く必要がある。

森林内の空間線量率は森林除染や間伐等により減 少することが分かってきているが、降雨による一時 的な変化も発生している。一般的に、降雨時は、湿 潤沈着した²²²Rnの崩壊生成物が線量率の増加に寄 与するため、空間線量率が増加すると言われている が³⁾, FDNPP 事故の影響を受けた森林では、降雨 時に空間線量率が一時的に低下することが知られて いる。その要因が土壌水分の増加である。土壌水分 の増加は、土壌のかさ密度に影響を与え、空間線量 率を減衰させる⁴⁾。したがって, FDNPP 事故の影 響を受けた森林における空間線量率を評価するため には、降雨や土壌含水率の変化による空間線量率の 変化を把握する必要がある。そのために、現地での 土壌含水率及び空間線量率の観測が必要となる。た だし、現地での土壌含水率の観測には、コストや労 力がかかるため、降雨量データによって容易に算出 できる実効雨量を使用して、土壌の水分状況を把握 できないかと考えた。

中西美夕^{*1} 恩田 裕一^{*2} Nakanishi Miyu Onda Yuichi

本稿では,福島県内の2つの森林を対象に,土壌 含水率と空間線量率の変化の要因を明らかにし,土 壌含水率の変化によって空間線量率の変化の推定を 試みる。加えて,実効雨量を使用した空間線量率の 変化を把握することは可能かどうかについて概説す る。

2. 調査地域と方法

福島県にある2つの森林を対象に現地観測を実施 した(図1)。1つ目は、福島県双葉郡浪江町赤宇木 地区にあるスギ林である。この地域はFDNPPから 北西約23kmに位置しており、2011年7月2日時 点の沈着量は4727kBq/m²であった。本研究では、 スギ若齢林にプロットを設けて観測を実施した。対 象のスギ林において立木密度は3300本/ha,平均



図1 赤い星印は研究地域,赤線は行政界を示す

樹高は18m, 平均開空度は31.5%であった。土壌 は固相率 12%、液相率 33%、気相率 56% (気相の 内訳は粗孔隙 34%,細孔隙 54%)であり、年間を 通して湿潤な土壌である。2つ目の対象地域は、福 島県双葉郡川内村下川内字鍋倉地内に所在する福島 県林業研究センター川内試験林のスギ林である。こ のサイトは、事故後の2012年から林野庁で実施し ている長期モニタリング調査のサイトである。森林 は 2012 年時点で、樹齢 43 年のスギ林、平均斜度は 34 度, 放射性セシウムの沈着量は, 1120 kBq/m²で, 2012年11月時点での空間線量率は2.2~4.5 uSv/h であった。その後、2012年11~12月にかけて落葉 除去を実施し、2012年11~12月にかけて皆伐作業 を行い、スギを 3000 本 /ha 植栽した。2019 年時点 では、樹齢7年のスギ林で、樹高は2~3m前後で ある。このサイトの空間線量率は植栽後にも低下傾 向が続き,皆伐作業後から 2019 年までに約 50%低 下し、現在の空間線量率は 0.30 uSv/h 前後となっ ている。また土壌は、固相 27%、液相 30%、気相 43% (気相の内訳は粗孔隙 24%,細孔隙 54%)であっ た。なお、研究対象地域におけるバックグラウンド の吸収線量率は, Sanada ら⁵⁾のマップによると, 0.0045 µGy/h~0.09 µGy/h の範囲であった。

研究方法に関して、降雨が空間線量率の変動に与 える影響を確認するため、簡易的に連続的に記録で きる機器を使用した観測を以下のように実施した。 浪江町では、2021年5月6日~2021年7月15日ま での71日間にかけて観測を行った。サイト内に約 3m×3mの調査プロットを作成し、土壌含水率計 (Oneset 社, S-SMD-005) を深度 5 cm に 設置し, 1時間ごとに測定した。空間線量率は、線量計Dシャ トル(千代田テクノル社)を調査プロットの角4か 所と中心部分に1mの高さで計5台設置した。空間 線量率の値は、1時間のカウント値から算定した値 を用いた。川内村の調査は、浪江町と同様の季節を 選択し、2019年5月1日~7月16日までの77日間 で観測した結果を用いた。土壌含水率については、 ADR 土壌水分計(ウイジン, UIR-SM-2X)を1台, センサーを土壌の深さ約5cmに設置し、1時間ご との体積含水率の測定・記録を行った。また、空間 線量率はDシャトル(千代田テクノル社)を1か 所に設置した高さ約1mの収納箱内に、3台設置し、 1時間のカウント値から算定した値を用いた。

しかし現地での観測は、コスト及び労力がかかる ことに加えて、局所的なデータは示すことができる が、観測したその特定の場所のデータしか示さない。 そこで本研究では、過去の降雨の影響を時間的に減 少させることで算出される降雨の指数である実効雨 量を用いた。1日の降雨量データから得られる実効 雨量値と土壌含水率の変化には高い相関があること が分かっている⁶。実効雨量は式(1)で表される。

$$Rw = R_t + \sum_{n=1}^{x} \left\{ R_{(t-n)} \cdot 0.5^{\frac{n}{T}} \right\}$$
(1)

このとき, Rt は時間 t における降雨量 [mm/hour], R_(t-n) は n 時間前の降雨量 [mm/hour], x は累積雨 量時間 [hour] である。本研究では、過去の降雨の 影響を 30 日としたため、x=720 とした。降雨量は 気象庁のデータを使用しており、浪江町は津島観測 所,川内村は川内村観測所のデータを使用している。 実効雨量は、式(1)の半減期 T を変化させることに よって数値が変わる。そのために、土壌含水率との 相関が良くなる最適な半減期を用いた実効雨量を求 める必要がある。今回は、1~24時間、以降24時 間ずつで 240 時間(10 日間) までの計 33 種類の半 減期を用いた実効雨量を算出した。その中で、最も 土壌含水率と関係が良くなる半減期を選出する。ま た、前述で求めた半減期を用いた実効雨量と土壌含 水率を比較し、その時の実効雨量から空間線量率の 推定を行う。

また本研究では、空間線量率に関して1時間ごと の観測結果の変動が細かすぎて降雨前後の変化傾向 が掴みにくかった。したがって移動平均値を導入す ることで、空間線量率の変化を滑らかにして降雨前 後のデータを俯瞰することができる。ただし、移動 平均の幅を大きくするほど生の観測データを失って しまうため、今回は前後2時間の値を考慮し、時刻 tにおける空間線量率 z(r) の移動平均値は、時刻 tに おける空間線量率 z(r) を用いて、式(2)で表す。

$$z_{(t)} = \frac{1}{5} \sum_{-2}^{2} Z_{(t-n)}$$
(2)

実効雨量,土壤含水率も同様に前後2時間の値を用いて算出した移動平均値を使用した。

3. 実効雨量から土壌含水率の推定

本研究では、実効雨量の半減期を単独で用いるの ではなく、長期実効雨量(T=168)と短期実効雨 量(T=2)を組み合わせた新たな実効雨量 Rw'を 使用した。その結果、多くの調査地域で長期半減期 が80%、短期半減期が20%の時、土壌含水率との 相関が良かった。したがって、実効雨量 Rw'は式(3) で表される。

$$Rw' = 0.2 \times Rw_2 + 0.8 \times Rw_{168}$$
(3)

この時点での土壌含水率との相関は、浪江町で R=0.74, p<0.05,川内村でR=0.72, p<0.05となり、 正の相関関係であった。しかし、降雨時の急激な上 昇を捉えることができておらず、実効雨量 Rw'だ けでは土壌含水率や空間線量率を再現することは難 しかった。そこで、降雨イベントごとの実効雨量の 増減量に対する土壌含水率の増減を α として、次 の式(4)で表した⁷⁾。

$$\alpha = \frac{± 壌含水率の増減}{実効雨量の増減} = \frac{y_{(t)} - y_{(t-n)}}{Rw'_{(t)} - Rw'_{(t-n)}}$$
(4)

$$y_{(t)} = \alpha (Rw'_{(t)} - Rw'_{(t-1)}) + y_{(t-1)}$$
(5)

αの値は、ヒステリシスを考慮して吸水過程と排 水過程で区別した。本研究では、時刻tの実効雨量 Rw'(t) とその1時間前の時刻t-1の実効雨量Rw'(t-1) を用いて, Rw' (t-1) < Rw' (t) の場合を吸水過程とし, $\mathbf{Rw'}_{(t-1)} > \mathbf{Rw'}_{(t)}$ の場合を排水過程とする。 α を用 いて、土壌含水率を推定する式は式(5)で示される。 αに関して,排水過程では,降雨終了した後の経過 時間に伴ってαが減少するため,降雨終了から 12時間,12時間以降から48時間,それ以降でα を減少させた。吸水過程では、降雨イベントごとに 異なっていたため、観測期間中の各降雨イベントの αを計算した。その値を各降雨イベントの実効雨量 の増加量と比較したところ、実効雨量の増加量が大 きくなるにつれて、αが累乗関数的に減少していく 傾向であった(**図2**)ため、累乗近似式で求めたα を使用した。前述のα(表1)を用いて、式(5)よ り土壌含水率を推定したところ、 浪江町で R=0.91,



図2 吸水過程での実効雨量の増減量に対する a

表1 αの値

地点	吸水過程	排水過程		
		~12h	12~48h	48h~
川内村	$2.2086(\pm Rw')^{-0.795}$	0.6	0.3	0.05
浪江町	$0.5417(\pm Rw')^{-0.554}$	0.3	0.1	0.03



図3 土壌含水率の推定

灰色線が観測結果,赤線が式(4)のαを用いた推定値を示す

p<0.05, 川内村 R=0.94, p<0.05 と良く推定できた (図 3)。

4. 空間線量率の推定

現地観測の結果, 浪江町と川内村のいずれも土壌 含水率の増加と共に空間線量率が減少しており, 含 水率 y を用いて, 浪江では式(6), 川内村では式(7) によって表すことができる。

$$z_n = -0.1790y_n + 11.655 \tag{6}$$

$$z_k = -0.0030y_k + 0.334 \tag{7}$$



図4 空間線量率の推定 灰色線が移動平均値,黒線が土壌含水率からの推定値,赤線が実効雨量 からの推定値

土壌含水率から推定した空間線量率は、現地観測の結果と比較すると(図4)、相関係数が浪江町で R = -0.91, p < 0.05、川内村ではR = -0.58, p < 0.05となり、十分に推定できていた。次に、実効雨量か ら空間線量率を推定するために、式(6)及び式(7)に、 実効雨量から求めた土壌含水率を挿入した。その結 果、相関係数は浪江町で0.87(p < 0.05)、川内村で0.57 (p < 0.05)と空間線量率を良く再現できていた。し かし、浪江町と比べると空間線量率が低い川内村で は推定精度は低かった。このことは、空間線量が高 い地域のほうが、予測精度が高いことを示唆する。

5. 今後の展望

本研究では,降雨が発生すると実効雨量が増加し, 土壌含水率も上昇することにより,水による遮蔽効 果が発生して空間線量率が低下することが明らかに なった(図5)。更に,降雨に伴う空間線量率の低 下を推定するモデルを開発した。この手法は,空間 線量率の一時的な変化が土壌含水率の変化以外の影 響によって生じているかどうかを判断する指標とし て用いることができる。また,降雨の影響を除去し て空間線量率の長期減少傾向を正確に定量化するこ とに役立ち,福島の環境がどれくらい回復している かについての正確な評価につながると期待される。

2017年以降,空間線量率への寄与の大部分は土



図5 グラフィックアブストラクト

壌表面から5 cm 以内の放射性物質が占めている。 これは、土壌表層に¹³⁷Cs が存在することに起因す ると考えられる⁸⁾。したがって今後の研究では、地 表面における¹³⁷Cs の存在量を評価する必要がある。 また、本研究では夏データ(5~7月)を用いたが、 夏と冬では日射量や気温の影響が異なり、土壌水分 量の変化量も異なる。このため、今後の空間線量率 を推定するには浸透のみならず、地面からの蒸発を 考慮した指標の開発が必要であり、そのためには年 間を通した観測が必要になるであろう。

参考文献

- 1) Basuki, T., et al., Radiation Measurements, 137 (2020)
- 2) 安田, 水利科学, 61 (5), 102-130 (2017)
- 3) 土田, 他, 保健物理, 55, 5-14 (2020)
- Nelson, M. S., & Rittenour, T. M., Radiation Measurements, 81, 142-149 (2015)
- 5) Sanada, Y., et al., J. Environ. Radioact., 223-224 (2020)
- 6) 福田, 他, 応用地質, 50 (4), 216-227 (2009)
- Nakanishi, M., et al., Environmental Pollution, 334 (2023)
- Malins, A., et al., Environmental Radioactivity, 226 (2021)

(*1 筑波大学 理工情報生命学術院 生命地球科学研 究群 地球科学学位プログラム,*2 筑波大学 放射線・ アイソトープ地球システム研究センター)